

第10回グローバルヘルス  
戦略推進協議会

令和6年11月14日

資料1-2

# グローバルヘルス戦略フォローアップ 財務省資料

-パンデミックPPRに関する最近の取組-

# パンデミック基金 (Pandemic Fund)

■ **概要** : 2022年9月に世界銀行に設立された、既存の国際保健システムにおけるパンデミックへの「予防」「備え」「対応」(PPR)に係る資金ギャップに対処するための基金。グラント資金の提供を通じ、**低中所得国のパンデミックPPR強化を支援し、追加的な資金動員の促進**(MDBs等の対外資金及び国内資金)や**国際機関等の関係者間の調整・連携強化**に貢献。

## ■ 成果 :

- ✓ 2023年7月、第1回案件として、**37か国を支援する19案件(総額338百万ドル)**を採択。
- ✓ 2024年10月、第2回案件として、**50か国を支援する28案件(総額547百万ドル)**を採択。このうち、5案件(総額129百万ドル)は、**エムボックスの被影響国10か国への緊急支援**として9月に早期採択。

※対象分野は、①サーベイランス強化、②研究所システム強化、③公衆衛生関連人材の育成。

⇒ これまで**計75か国を支援**し、885百万ドルのグラント資金を通じて**60億ドルの追加資金を動員**。

## ■ 増資キャンペーン :

- ✓ 既存ドナー(計24か国・3慈善団体)の貢献表明総額は**約20億ドル**(2024年6月時点)。**日本は創設ドナーの一員として、計70百万ドルの貢献を表明済**。
- ✓ 基金の資金は2025年前半に枯渇見込であり、今後2年間(2025年7月-2027年6月)で**20億ドルの追加動員を目標**として、本年7月から増資キャンペーンを実施中。
- ✓ 10月31日、G20財務大臣・保健大臣合同会議のマージンで増資のためのイベントが開催され、**10か国から982百万ドルの追加貢献が表明**。このうち、**日本は10月のIMF世銀総会にて、加藤大臣より50百万ドルの追加貢献の意向を表明**。
- ✓ 増資キャンペーンは、新規ドナーを含む更なる資金動員を目指し、2025年春頃まで継続予定。

主要ドナー貢献額 (2024年10月31日時点) (百万ドル)		
	累積貢献額 (2022年9月以降)	2024年 新規プレッジ
欧州委員会	464.9	
アメリカ	450.0	最大 <b>667.0</b> (※)
ドイツ	121.8	<b>54.0</b>
イタリア	105.6	<b>109.0</b>
日本	70.0	<b>50.0</b>
フランス	53.9	
中国	50.0	
インドネシア	50.0	
サウジアラビア	50.0	
カナダ	37.0	
オーストラリア	33.2	<b>39.5</b>
イギリス	31.5	
韓国	30.0	
スペイン	21.8	<b>27.2</b>

(※)米国は国内の規定により、全体の3分の1の金額までしか拠出できない。

# G20財務大臣・保健大臣合同会議 (10月31日 於：リオデジャネイロ／ハイブリッド)

## 〔背景〕

- 日本は、**2019年のG20大阪サミット**に際し、初の「**G20財務大臣・保健大臣合同会議**」を開催。
- これを踏まえ、新型コロナ危機を受けた2021年の伊議長下において、パンデミックへの「予防」「備え」「対応」(PPR)強化のための財務・保健当局の更なる連携強化等を目的として、「**G20財務・保健合同タスクフォース(JFHTF)**」を設立。
- 昨年インド議長下において、JFHTFは、日本議長下のG7で取りまとめた**G7財務・保健大臣の「共通理解」**に基づき、世銀・WHOと連携し、**パンデミック対応のための既存の資金メカニズムの機能面のギャップを特定するため、マッピング分析**を実施。

## 〔2024年の議論〕

- 本年伯議長下のJFHTFでは、昨年までの成果も踏まえ、以下の3つの優先事項を議論。
  - ① 「健康の社会的決定要因」に関する分析
  - ② 保健分野の債務スワップに関する検討
  - ③ パンデミックへの経済的脆弱性及びリスクの分析枠組み及びパンデミック対応のための資金の強化に関する更なる検討
- 特にパンデミックへの対応資金に関しては、**危機発生を想定したシミュレーション**を実施するとともに、**パンデミック発生時に、既存の様々な対応資金メカニズム（国内資金及び対外資金）を迅速かつ効率的に活用するための手順の整理を目的とした文書（オペレーショナル・プレイブック）の初稿を作成。**
- オペレーショナル・プレイブックは今後、途上国の政策決定者や国際機関の職員にとって更に実務的に有用な内容となるよう、一般のEMPOックスへの対応の教訓等も踏まえて更新されるとともに、“living document”として国際保健システムの環境変化に応じて定期的に見直されていく想定。
- 10月31日のG20財務大臣・保健大臣合同会議においては、**オペレーショナル・プレイブックを含む、本年のJFHTFの作業の進展を歓迎。**こうした作業について、JFHTFが継続的に取り組んでいくことへの期待が表明。